



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月9日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	155,082	7.6	5,240	163.4	5,878	219.9	4,010	347.4
26年2月期	144,154	1.3	1,989	310.3	1,837	469.9	896	—

（注）包括利益 27年2月期 4,451百万円（153.6%） 26年2月期 1,755百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	158.10	—	10.2	8.7	3.4
26年2月期	35.33	—	2.4	3.0	1.4

（参考）持分法投資損益 27年2月期 384百万円 26年2月期 △455百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	71,839	41,443	57.6	1,631.49
26年2月期	62,834	37,349	59.4	1,470.02

（参考）自己資本 27年2月期 41,388百万円 26年2月期 37,292百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,499	△2,100	△813	11,895
26年2月期	4,843	△3,100	△793	11,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	456	50.9	1.2
27年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	456	11.4	1.2
28年3月期(予想)	—	50.00	—	18.00	68.00		66.4	

（注）28年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳 記念配当 50円00銭(創業50周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年3月31日）

（%表示は四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	0.4	2,000	△12.5	2,000	△10.1	1,200	△21.5	47.30
通期	170,000	—	4,700	—	4,800	—	2,600	—	102.48

（注）次期は決算期の変更（事業年度末日を2月末日から3月31日に変更）により、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月決算となる予定のため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	28,809,701株	26年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	27年2月期	3,441,264株	26年2月期	3,441,048株
③ 期中平均株式数	27年2月期	25,368,662株	26年2月期	25,368,802株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	164,684	9.4	2,277	719.5	2,678	348.6	1,623	433.0
26年2月期	150,545	2.5	277	—	597	45.0	304	443.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	63.99	—	—	—
26年2月期	12.00	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年2月期	59,768		34,822		58.3		1,372.65	
26年2月期	54,038		33,391		61.8		1,316.26	

(参考) 自己資本 27年2月期 34,822百万円 26年2月期 33,391百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業の収益改善や株式相場の上昇、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が見られました。一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安による輸入原材料価格の上昇などもあり、引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

食肉加工品業界におきましては、食肉相場が前年を上回る水準で堅調に推移したものの、原材料価格の高止まりや物流費・ユーティリティ費用の増加等が収益の圧迫要因となりました。今後も、円安の進行や労働力不足の深刻化などが予想され、経営環境は楽観できない状況が続く見通しです。

このようななか、当社グループは、昨年4月に第5次中期経営計画を一部見直し、「中食・外食市場向け対応力の強化」「量販市場向け対応力の強化」「技術力・独自性の追求」「製造拠点の再編・新設、製造能力の増強」「販売体制の再構築」「食肉事業の強化」「物流・管理体制の見直し、損益管理の徹底」等の課題に、グループ全体で取り組んでまいりました。

昨年度から原材料価格が大幅に上昇していますが、営業体制の強化や創業50周年記念キャンペーンの実施などにより売上の拡大を図るとともに、生産性の改善、物流の効率化、リスク管理の徹底等に取り組み、収益力の向上に努めました。これらに加えて、食肉相場の高値推移が収益の追い風となり、持分法による投資利益も貢献し、売上高・利益ともに大幅に増加しました。また、製造能力の増強やフードディフェンス体制の強化に向けた設備投資も行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,550億82百万円（前期は1,441億54百万円）、営業利益は52億40百万円（前期は19億89百万円）、経常利益は58億78百万円（前期は18億37百万円）、当期純利益は40億10百万円（前期は8億96百万円）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、ロースハムの製造ラインを増設して拡販に注力、主力商品のベーコン・焼豚・ローストビーフ等も好調に推移しました。ソーセージは、創業50周年記念キャンペーンも奏功し、コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきパーク」や「あらびきフランク」が伸長しました。デリカは、トンカツ・ミートボール・春巻等の売上増に加え、「米久の肉だんご 黒酢たれ」のテレビコマーシャルを新たに投入し、積極的な拡販を行いました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が647億98百万円（前期は614億69百万円）と増加、営業利益は22億9百万円（前期は14億26百万円）と大幅に増加しました。

<食肉事業>

食肉相場が前年を上回る水準で推移し、生産事業の収益が増加しました。また、「六穀豚」「大地のハーブ鶏」「岩手めんこい黒牛」等のブランドミートの拡販、簡便性の高い一次加工品「マザーシェフ」の販促などに取り組むとともに、採算性を重視した営業活動に注力しました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が883億13百万円（前期は805億46百万円）と増加、営業利益は31億18百万円（前期は5億54百万円）と大幅に増加しました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復が期待されますが、一方で、個人消費の改善の遅れや海外景気の下振れなどが懸念される上、引き続き原材料価格の高止まりや労働力不足も予想されます。

このような状況の下、当社グループは、第5次中期経営計画における種々施策に取り組み、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

なお、当社の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までと定めておりますが、本日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成27年5月28日に開催予定の第46期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を3月31日に変更することを予定しております。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,700億円、営業利益47億円、経常利益48億円、当期純利益26億円を予定しております。なお、次期は決算期の変更（事業年度末日を2月末日から3月31日に変更）により、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月決算となる予定のため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ90億5百万円増加（14.3%増）し、718億39百万円となりました。これは、売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ49億11百万円増加（19.3%増）し、303億95百万円となりました。これは仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億94百万円増加（11.0%増）し、414億43百万円となりました。これは当期純利益に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、118億95百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は34億99百万円の収入（前期は48億43百万円の収入）となりました。

これは税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加による収入があった一方で、売上債権やたな卸資産の増加による支出があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は21億円の支出（前期は31億円の支出）となりました。

これは有形及び無形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、13億98百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億13百万円の支出（前期は7億93百万円の支出）となりました。

これは借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	59.4	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	279.9	254.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年1回の安定的な配当の継続を、利益配分に関する基本方針とし、株主の皆様への利益還元を目指しております。また、内部留保金につきましては、事業投資など、収益性向上に資する施策に充当し、企業価値の向上を図ることで、株主の皆様への期待に応えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期末において1株につき18円の配当を予定しておりますが、創業50周年を迎える次期の配当金につきましては、連結業績も勘案し、第2四半期末の配当金は1株当たり50円の記念配当、期末の配当金は1株当たり18円の普通配当とし、年間の配当金を合計68円とさせていただきます。予定であります。

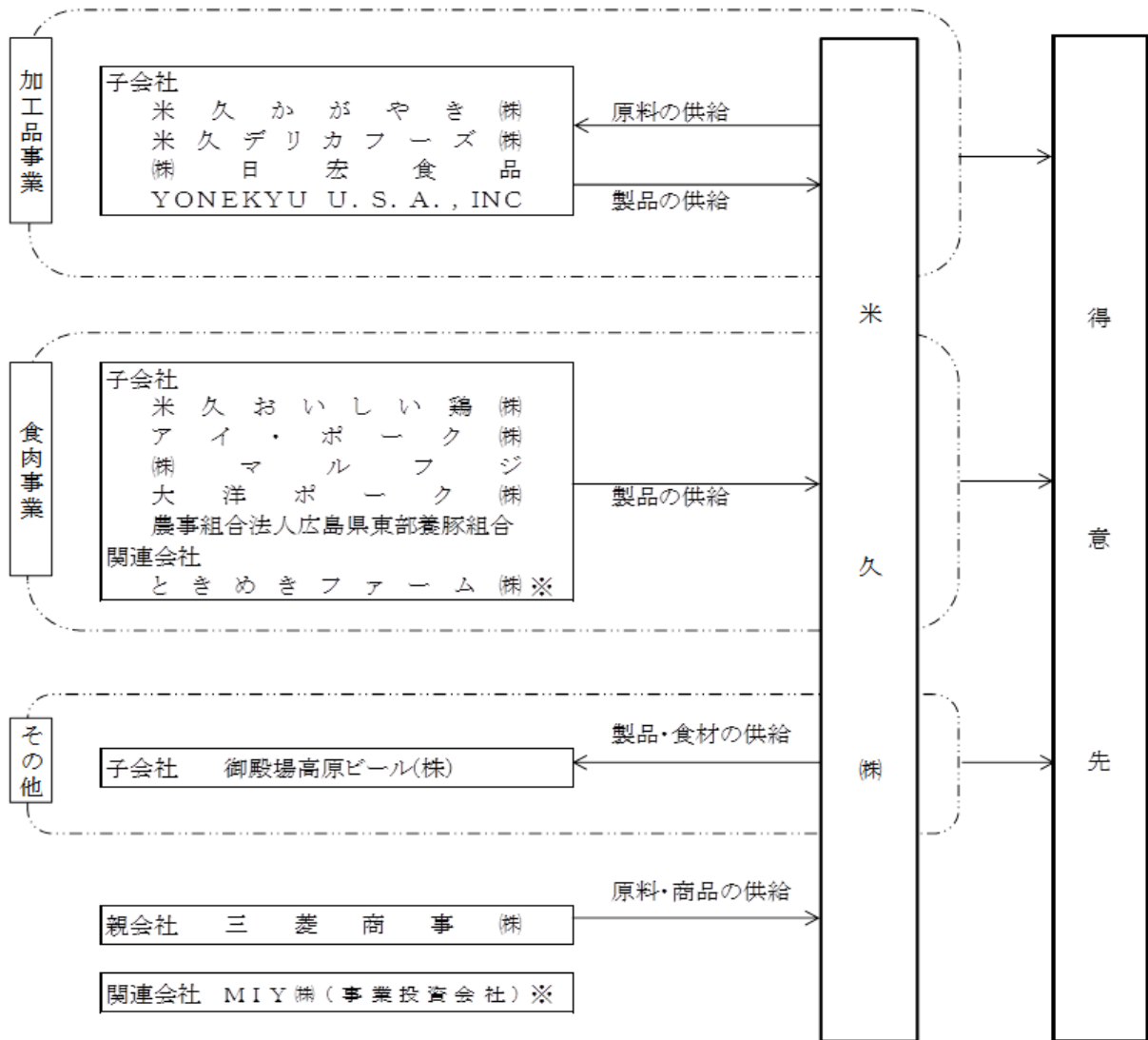
2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社10社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカ）の製造販売、食肉の生産・加工・販売、飲食店の経営、飲料の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 加工品事業 … 当社を中心に、子会社米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)、(株)日宏食品及びYONEKYU U. S. A. , INC.にて加工品を製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉事業 … 当社及び子会社米久おいしい鶏(株)、アイ・ポーク(株)、(株)マルフジ、大洋ポーク(株)、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム(株)が生産・加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。
- その他
 - 外食 … 子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行っております。
 - 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



(注) ※印は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年2月期決算短信（平成24年4月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yonekyu.co.jp/company/pdf/data/2012/201202-4.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成26年2月期決算短信（平成26年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yonekyu.co.jp/company/pdf/data/2014/201402-4.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	12,007
受取手形及び売掛金	14,880	19,899
商品及び製品	4,682	6,380
仕掛品	906	879
原材料及び貯蔵品	1,953	2,260
繰延税金資産	526	564
その他	445	611
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,731	42,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,439	25,425
減価償却累計額	△16,870	△17,278
建物及び構築物 (純額)	8,569	8,146
機械装置及び運搬具	11,460	12,050
減価償却累計額	△8,647	△8,625
機械装置及び運搬具 (純額)	2,812	3,425
工具、器具及び備品	1,404	1,523
減価償却累計額	△1,206	△1,221
工具、器具及び備品 (純額)	197	301
土地	8,319	8,133
リース資産	275	306
減価償却累計額	△91	△132
リース資産 (純額)	184	173
建設仮勘定	139	130
その他	141	130
減価償却累計額	△41	△34
その他 (純額)	99	96
有形固定資産合計	20,321	20,406
無形固定資産		
のれん	714	578
その他	665	516
無形固定資産合計	1,380	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	4,407	5,304
長期貸付金	530	700
賃貸不動産	1,084	1,078
減価償却累計額	△589	△604
賃貸不動産 (純額)	495	474
繰延税金資産	91	93
退職給付に係る資産	—	354
その他	902	817
貸倒引当金	△25	△6
投資その他の資産合計	6,400	7,738
固定資産合計	28,103	29,240
資産合計	62,834	71,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,859	20,043
短期借入金	450	175
未払金	1,913	2,479
未払法人税等	510	1,626
未払消費税等	110	730
賞与引当金	627	821
その他	1,945	2,317
流動負債合計	23,416	28,194
固定負債		
長期借入金	75	—
繰延税金負債	917	1,180
退職給付引当金	489	—
役員退職慰労引当金	118	61
退職給付に係る負債	—	515
その他	466	444
固定負債合計	2,067	2,201
負債合計	25,484	30,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,716	25,270
自己株式	△2,738	△2,738
株主資本合計	35,988	39,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	655
繰延ヘッジ損益	36	145
為替換算調整勘定	765	945
退職給付に係る調整累計額	—	99
その他の包括利益累計額合計	1,304	1,846
少数株主持分	57	55
純資産合計	37,349	41,443
負債純資産合計	62,834	71,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	144,154	155,082
売上原価	124,325	131,780
売上総利益	19,828	23,301
販売費及び一般管理費	17,839	18,061
営業利益	1,989	5,240
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	—	384
賃貸不動産収入	71	45
為替差益	48	13
受取保険金	37	34
受取補償金	54	—
債務保証損失引当金戻入額	8	—
その他	193	224
営業外収益合計	431	721
営業外費用		
支払利息	16	13
持分法による投資損失	455	—
賃貸不動産費用	64	51
その他	47	18
営業外費用合計	583	83
経常利益	1,837	5,878
特別利益		
持分変動利益	—	272
補助金収入	202	—
受取保険金	79	—
特別利益合計	281	272
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	121	94
減損損失	205	79
和解金	—	40
厚生年金基金特別掛金	13	—
特別損失合計	362	214
税金等調整前当期純利益	1,756	5,936
法人税、住民税及び事業税	724	1,904
法人税等調整額	134	23
法人税等合計	858	1,927
少数株主損益調整前当期純利益	897	4,009
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
当期純利益	896	4,010

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	897	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	152
繰延ヘッジ損益	△221	109
為替換算調整勘定	170	146
持分法適用会社に対する持分相当額	724	33
その他の包括利益合計	857	442
包括利益	1,755	4,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,754	4,453
少数株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	21,276	△2,737	35,548
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
当期純利益			896		896
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	439	△0	439
当期末残高	8,634	8,375	21,716	△2,738	35,988

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	318	257	△129	—	446	55	36,050
当期変動額							
剰余金の配当							△456
当期純利益							896
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△221	895	—	857	1	859
当期変動額合計	183	△221	895	—	857	1	1,298
当期末残高	502	36	765	—	1,304	57	37,349

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	21,716	△2,738	35,988
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
当期純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	3,554	△0	3,553
当期末残高	8,634	8,375	25,270	△2,738	39,542

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	502	36	765	－	1,304	57	37,349
当期変動額							
剰余金の配当							△456
当期純利益							4,010
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	109	180	99	541	△1	540
当期変動額合計	152	109	180	99	541	△1	4,094
当期末残高	655	145	945	99	1,846	55	41,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756	5,936
減価償却費	2,111	2,075
減損損失	205	79
のれん償却額	186	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△18
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	16	13
持分法による投資損益 (△は益)	455	△384
補助金収入	△202	—
受取補償金	△54	—
受取保険金	△116	△34
持分変動損益 (△は益)	—	△272
有形及び無形固定資産除却損	121	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△4
和解金	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	△4,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△1,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	2,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84	619
その他	537	741
小計	4,718	4,212
利息及び配当金の受取額	17	45
保険金の受取額	197	34
補助金の受取額	339	—
補償金の受取額	54	—
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△467	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,677	△2,202
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	266
投資有価証券の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の売却による収入	25	30
貸付けによる支出	△280	△170
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△168	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	△306	△300
配当金の支払額	△456	△457
その他	△29	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△813
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075	666
現金及び現金同等物の期首残高	10,154	11,229
現金及び現金同等物の期末残高	11,229	11,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用したことにより(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が354百万円、退職給付に係る負債が515百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が99百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は20ページ「1株当たり情報」に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,469	80,546	142,016	2,138	144,154	—	144,154
セグメント間の内部売上 高又は振替高	108	13,445	13,554	0	13,554	△13,554	—
計	61,577	93,992	155,570	2,138	157,708	△13,554	144,154
セグメント利益 (注3)	1,426	554	1,980	8	1,989	—	1,989
セグメント資産	24,850	20,858	45,709	1,471	47,180	15,653	62,834
その他の項目							
減価償却費	1,098	936	2,035	75	2,111	—	2,111
のれん償却額	77	108	186	—	186	—	186
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,201	1,455	2,657	34	2,691	326	3,018

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額15,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,798	88,313	153,112	1,970	155,082	—	155,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	15,690	15,757	—	15,757	△15,757	—
計	64,865	104,003	168,869	1,970	170,840	△15,757	155,082
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	2,209	3,118	5,327	△87	5,240	—	5,240
セグメント資産	28,528	25,412	53,940	1,358	55,298	16,540	71,839
その他の項目							
減価償却費	1,158	850	2,008	66	2,075	—	2,075
のれん償却額	25	110	135	—	135	—	135
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,760	522	2,282	27	2,309	104	2,414

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額16,540百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	42,601	18,867	80,546	2,138	144,154

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	45,658	19,140	88,313	1,970	155,082

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
減損損失	59	144	204	—	204	0	205

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2)「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
減損損失	46	30	77	1	78	1	79

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

(注2)「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	25	689	714	—	714	—	714

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、16ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	—	578	578	—	578	—	578

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、17ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,470.02円	1,631.49円
1株当たり当期純利益金額	35.33円	158.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.91円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額又は(百万円)	896	4,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	896	4,010
期中平均株式数(千株)	25,368	25,368

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成27年3月12日開催の取締役会において、当社が保有するビールの製造および販売に関する事業(以下、「本事業」という)を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させうえで、新設会社の株式を株式会社ディーエイチシーに譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

事業分離の概要

1. 分離先企業の名称
株式会社ディーエイチシー
2. 事業の内容
飲料の製造販売
3. 事業分離の理由
当社は平成9年に酒類製造免許を取得し、静岡県御殿場市において本事業を行ってまいりましたが、株式会社ディーエイチシーは本事業の拡大を計画しており、今後、本事業の更なる成長が期待できることから、当社としては、本事業を譲渡することが最適であると判断いたしました。
4. 事業分離日
平成27年6月1日(予定)
5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)方式。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,673	8,325
受取手形	4	6
売掛金	14,167	19,480
商品及び製品	4,525	6,199
仕掛品	50	59
原材料及び貯蔵品	1,268	1,500
繰延税金資産	419	392
その他	521	883
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	29,629	36,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,386	3,142
構築物	248	227
機械及び装置	747	867
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	70	119
土地	2,702	2,481
リース資産	180	172
建設仮勘定	58	51
有形固定資産合計	7,394	7,062
無形固定資産		
のれん	599	510
ソフトウェア	310	420
その他	331	81
無形固定資産合計	1,241	1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	864	1,102
関係会社株式	8,369	8,369
長期貸付金	530	700
関係会社長期貸付金	4,866	3,410
その他	1,167	1,273
貸倒引当金	△24	△6
投資その他の資産合計	15,772	14,849
固定資産合計	24,409	22,924
資産合計	54,038	59,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,978	19,305
未払金	962	1,307
未払費用	1,371	1,643
未払法人税等	87	868
賞与引当金	485	666
その他	127	385
流動負債合計	20,011	24,177
固定負債		
繰延税金負債	100	295
退職給付引当金	25	29
役員退職慰労引当金	100	57
その他	407	385
固定負債合計	634	768
負債合計	20,646	24,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	27	26
特別償却準備金	39	34
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,067	7,240
利益剰余金合計	18,581	19,748
自己株式	△2,738	△2,738
株主資本合計	32,855	34,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	654
繰延ヘッジ損益	36	145
評価・換算差額等合計	536	800
純資産合計	33,391	34,822
負債純資産合計	54,038	59,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	150,545	164,684
売上原価	135,703	147,542
売上総利益	14,841	17,142
販売費及び一般管理費	14,563	14,864
営業利益	277	2,277
営業外収益		
受取利息	42	31
受取配当金	211	288
賃貸不動産収入	118	115
その他	126	118
営業外収益合計	498	554
営業外費用		
支払利息	9	8
賃貸不動産費用	135	130
その他	34	14
営業外費用合計	179	153
経常利益	597	2,678
特別損失		
固定資産除却損	60	42
減損損失	149	42
和解金	—	40
特別損失合計	210	124
税引前当期純利益	386	2,553
法人税、住民税及び事業税	79	845
法人税等調整額	1	84
法人税等合計	81	930
当期純利益	304	1,623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	28	—	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の積立								41	
特別償却準備金の取崩								△2	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1	39	—
当期末残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	27	39	10,990

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	6,257	18,733	△2,737	33,007	318	257	575	33,583
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1							
特別償却準備金の積立	△41							
特別償却準備金の取崩	2							
剰余金の配当	△456	△456		△456				△456
当期純利益	304	304		304				304
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					181	△221	△39	△39
当期変動額合計	△190	△152	△0	△152	181	△221	△39	△191
当期末残高	6,067	18,581	△2,738	32,855	500	36	536	33,391

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	27	39	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の取崩								△5	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△1	△5	-
当期末残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	26	34	10,990

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,067	18,581	△2,738	32,855	500	36	536	33,391
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1							
特別償却準備金の取崩	5							
剰余金の配当	△456	△456		△456				△456
当期純利益	1,623	1,623		1,623				1,623
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					153	109	263	263
当期変動額合計	1,173	1,166	△0	1,166	153	109	263	1,430
当期末残高	7,240	19,748	△2,738	34,021	654	145	800	34,822